

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サンウッド
【英訳名】	Sunwood Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 義実
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03)5425-2661(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03)5425-2661(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澤田 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,261,518	565,158	8,919,214
経常利益又は経常損失 () (千円)	149,166	278,079	168,583
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	150,388	278,652	141,042
資本金 (千円)	1,587,317	1,587,317	1,587,317
発行済株式総数 (株)	4,894,000	4,894,000	4,894,000
純資産額 (千円)	3,218,184	3,110,559	3,509,615
総資産額 (千円)	9,807,003	10,171,104	10,727,807
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	31.23	57.86	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	29.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	32.7	30.5	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の業績は、売上高565百万円（前年同期比55.2%減）、営業損失253百万円（前年同期は営業損失117百万円）、経常損失278百万円（前年同期は経常損失149百万円）、四半期純損失278百万円（前年同期は四半期純損失150百万円）となりました。

前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。これは、当第1四半期累計期間において竣工物件がなかったことで不動産開発販売事業の売上が減少したことに加え、「サンウッド東日本橋フラッツ」及び「サンウッド代々木西参道」の販売活動を本格化したことで、広告宣伝費等の先行経費が発生し、販売費及び一般管理費が377百万円（前年同期比30.4%増）と増加したことによるものであります。

売上総利益率は22.0%となり、前年同期比で8.3ポイント上昇しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。

不動産開発販売事業

主要セグメントである不動産開発販売事業は、当第1四半期累計期間において竣工物件がなかったため、売上高は255百万円（前年同期比77.2%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比72.2%減）となり、減収減益となりました。前事業年度に契約完売した「サンウッド東中野」等を引渡し、売上計上しております。

リノベーション事業

リノベーション事業は、売上高は218百万円（前年同期比121.7%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比152.6%増）となり、増収増益となりました。前事業年度に仕入を行った住戸の改修工事が完了し、販売活動に注力したことで、前年同期に比べ順調な販売状況となっております。

その他

リフォーム、仲介、賃貸等のその他に含まれる事業の売上高は91百万円（前年同期比122.2%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比154.3%増）となりました。開発前の事業用地及び一棟リノベーションの保有に伴う賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は10,171百万円となり、前事業年度末に比べ556百万円減少しました。これは主に現金及び預金が720百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は7,060百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円減少しました。これは主に借入金が増加したものの、流動負債のその他に含まれる預り金が959百万円、買掛金が351百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,110百万円となり、前事業年度末に比べ399百万円減少しました。これは主に四半期純損失を計上したこと及び剰余金の配当によるものであります。これにより、自己資本比率は30.5%となり、前事業年度末比2.1ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,894,000	4,894,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,894,000	4,894,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,894,000	-	1,587,317	-	936,117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 77,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,815,000	48,150	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,894,000	-	-
総株主の議決権	-	48,150	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンウッド	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号	77,800	-	77,800	1.59
計	-	77,800	-	77,800	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,041	822,175
営業未収入金	6,438	3,373
販売用不動産	2,680,165	2,672,700
仕掛品	5,810,258	6,114,109
役員に対する短期貸付金	21,400	17,000
その他	192,045	71,796
流動資産合計	10,253,349	9,701,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,765	197,765
減価償却累計額	27,014	28,383
建物及び構築物(純額)	170,751	169,382
工具、器具及び備品	20,110	23,155
減価償却累計額	14,005	14,894
工具、器具及び備品(純額)	6,104	8,261
土地	167,139	167,139
有形固定資産合計	343,996	344,784
無形固定資産	3,200	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	5,500	5,500
その他	121,761	116,786
投資その他の資産合計	127,261	122,286
固定資産合計	474,457	469,949
資産合計	10,727,807	10,171,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,223	35,778
短期借入金	1,294,400	1,734,000
1年内返済予定の長期借入金	1,082,000	1,700,800
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	28,962	3,282
前受金	88,443	166,599
引当金	45,240	24,165
その他	1,209,616	232,825
流動負債合計	4,183,885	3,945,451
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,794,490	2,869,540
引当金	89,085	91,824
その他	120,730	123,729
固定負債合計	3,034,306	3,115,093
負債合計	7,218,192	7,060,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,317	1,587,317
資本剰余金	1,433,183	1,433,183
利益剰余金	540,456	141,400
自己株式	62,913	62,913
株主資本合計	3,498,043	3,098,987
新株予約権	11,572	11,572
純資産合計	3,509,615	3,110,559
負債純資産合計	10,727,807	10,171,104

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,261,518	565,158
売上原価	1,089,047	440,712
売上総利益	172,470	124,445
販売費及び一般管理費	289,613	377,577
営業損失()	117,143	253,131
営業外収益		
受取利息	209	113
違約金収入	-	1,113
その他	182	1,381
営業外収益合計	392	2,608
営業外費用		
支払利息	23,874	22,912
資金調達費用	8,380	4,543
社債利息	160	99
営業外費用合計	32,414	27,555
経常損失()	149,166	278,079
特別損失		
固定資産除却損	650	-
特別損失合計	650	-
税引前四半期純損失()	149,816	278,079
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純損失()	150,388	278,652

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証	1,326,700千円	42,500千円

なお、住宅購入者の債務保証は、購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に関する連帯債務保証であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,350千円	2,579千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,403	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,403	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	不動産開発販売 事業	リノベーション 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,121,955	98,604	40,957	1,261,518
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	1,121,955	98,604	40,957	1,261,518
セグメント利益	138,621	8,496	25,352	172,470

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	不動産開発販売 事業	リノベーション 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	255,533	218,603	91,021	565,158
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	255,533	218,603	91,021	565,158
セグメント利益	38,514	21,463	64,467	124,445

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円23銭	57円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	150,388	278,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	150,388	278,652
普通株式の期中平均株式数(株)	4,816,156	4,816,156

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月25日

株式会社サンウッド

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 浩司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンウッドの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。